



BUSINESS REPORT

第73期 報告書

平成28年10月1日－平成29年9月30日



プロセステクノロジーで未来を拓く

ホソカワミクロン 株式会社

トップメッセージ

株主のみなさまには、日ごろから当社グループの事業運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、世界各地に政治的な懸念材料は点在したものの、世界経済は緩やかながら回復基調を示す傾向にあったことから、当社顧客の設備投資意欲に回復傾向が見られ、それに呼応して当社業績も順調な推移を示しました。日本をはじめ、世界の主要子会社においても期初から大型案件の受注が続き、期を通じて高い水準の受注残を持って推移いたしました。

その結果、グループシナジー効果の創出を目標に掲げた創業100周年を含む3力年の最終年度である当期は、過去最高の営業利益を計上し、当期純利益においても過去最高に迫る水準で締め括ることができました。また、今春の株式併合に続いて、今夏には自己株買いを実施し、資本政策を意識した施策も円滑に実施することができました。当社を支え続けて下さる株主の方々をはじめとするステークホルダーのみなさまに深く感謝申し上げます。

なお、今期から開始した新たな中期3力年経営計画では、グローバルマーケティングの推進をキーワードに、ブランド力と収益力の強化に邁進し、収益企業としての飛翔を目標に歩み続ける所存です。

株主様への還元につきましては、業績の変化を反映させつつ、安定的な利益配分による1株当たり配当金額の増加に努めるなど総配分性向の向上を図る方針から、当初予想を上回る業績に鑑み、当期の1株当たり期末配当金は、1株当たり12.5円増配して50.0円とさせていただきます。

株主のみなさまには、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 社長執行役員

細川 悦男



連結業績（当期と前期の比較）（単位：億円）

	前期 第72期 平成28年9月期	当期 第73期 平成29年9月期
売上高	446	495
営業利益	36	50
経常利益	37	52
当期純利益	25	35
資産合計	478	568
純資産合計	286	339
1株当たり純利益※1	302.26円	429.06円
自己資本比率	59.7%	59.6%
配当金※2	17.5円(期末10.0円)	一円(期末50.0円)

※1 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しています。

※2 ※1に記載した株式併合を実施したため、平成29年9月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」と記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期の1株当たり期末配当金は10.0円となり、1株当たり年間配当金は17.5円となります。

粉体技術の開発を通して社会に貢献する

ホソカワミクロン株式会社は、大正5年(1916年)の創業以来、“粉体技術”で世界の産業に貢献することを企業理念として事業を展開してまいりました。

さまざまな粉体技術の分野における優れた製品群を峰々とし、それらを結びつけ、組み合わせるノウハウやエンジニアリングといった周辺技術をすそ野に配した雄大なホソカワの“粉体技術連峰”を形成することにより、常にグローバルリーディングカンパニーであり続けます。

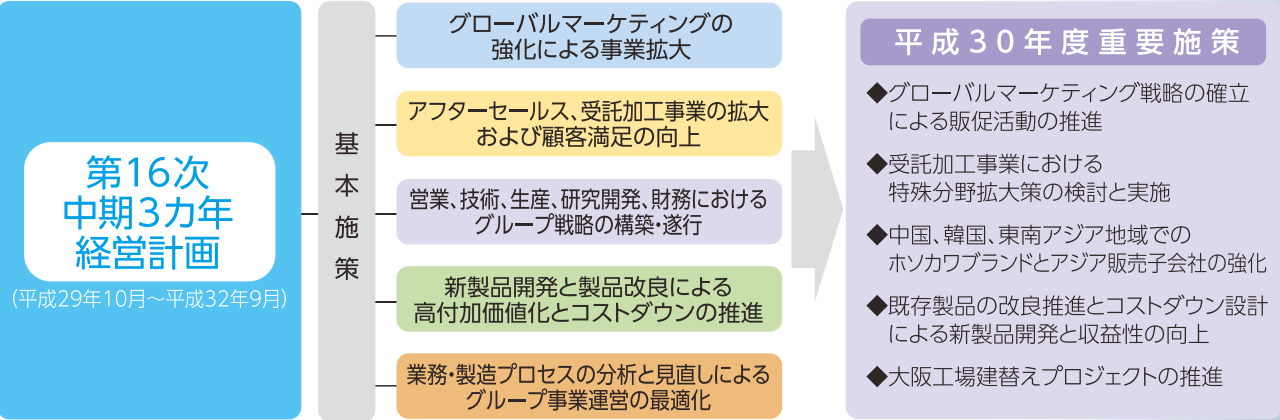
基本方針

●技術開発 ●国際化 ●人材集団の形成



ホソカワミクロンは今

基本方針 グループ一体となったグローバルマーケティング推進によるブランド力と収益力の強化



第74期(平成30年度)の 連結業績見通し	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金	
	520億円	53億円	53億円	36億円	上半期末	期末
					50.0円	50.0円

※業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想です。そのため、実際の業績等は予想とは異なる可能性があります。

※想定為替レート:110.00円／ドル、125.00円／ユーロ

第16次中期3カ年経営計画について

平成29年10月から新たにスタートした第16次中期3カ年経営計画では、“グローバルマーケティングの推進”をキーワードに、新興国等の成長期待市場や新分野への更なる事業拡大を図るべく、グループ企業が一丸となって、製品、技術、アプリケーションの開発を推進し、市場競争力の強化と収益性向上を目指します。アジア等の成長期待が大きい市場に対しては、グループ主要各社が強力にサポートして現地販売子会社の技術力と商談力の向上を図り、より機動的な営業活動を展開していく方針です。

また、アフターセールス事業におけるIoTを活用した先進的な予防保全システム等の構築や受託加工事業における継続的な設備投資と事業拠点の戦略的展開を図ってまいります。収益源であるこれら2事業については、機器リースやレンタル、ファイナンスを含めた総合サービス事業体制を

整備して顧客満足度の向上を図り、事業を拡大してまいります。

そして開発面では、原料の各種加工に高性能を発揮する装置の開発や設計にモジュール化の思想を取り入れ、市場が求める製品の高付加価値化加工に必要な設備投資や設備のランニングコスト低減を図る新製品・新技術の開発と既存製品の改良を推進してまいります。

なお、企業運営においては、グループ企業が有する経営資源を有効かつ効果的に活用し、当社グループの強みを最大限に発揮できる戦略を構築し、実践してまいります。また、並行して各グループ企業の日常業務や製造プロセスを再検証し、グループ間で重複する業務の見直しや改善によって無駄を排除して業務効率の向上とコストダウンを図り、事業運営の最適化を進めてまいります。



先ず、今期は中期経営方針に基づき、グループ共通で活況と認識する医薬、化学、食品市場やアジア、東南アジア地域への戦略的な販売促進活動を展開すべく、グループ企業協働でグローバルなマーケティングプロジェクトを始動します。

また、日本では、旺盛な需要が続く国内および中国、韓国向け二次電池、磁性材料向けに得意とする高付加価値化加工装置の販売と共に、東南アジアで高付加価値化が進む食品や医薬分野への取り組みを強化します。加えて、アフターセールス事業における中国、韓国、タイ等のアジア市場

開拓の促進、受託加工事業で活発な動きが見られる研究施設案件への積極営業や食品加工分野への進出検討、更にはマテリアル事業における化粧品販売子会社との協業による海外展開の拡充を進めてまいります。

その他にも、研究所の開発用テスト設備の拡充によって、実生産に近い規模での装置開発・検証環境を整備し、開発スピードの向上を図ります。また、築後約50年を経過した大阪工場を建替え、作業環境の改善と工場内レイアウトの見直し等による生産性の向上を図っていく計画です。

トピックス&ニュース

独子会社ホソカワアルピネ社が、
“ドイツにおける未来の有望就業先”に選定

独ビジネス誌『FOCUS MONEY』が発表したドイツ国内の有力企業52業種、5,000社の中から選んだ“ドイツにおける未来の有望就業先491社”において、機械エンジニアリング業種の1社として独子会社ホソカワアルピネ社が選定されました。

当選定リストは、2011年から2015年までの5年間に
おける従業員数や帰属業種の年間スライド平均売上、
EBIT(支払金利前税引前利益)を比較・分析し、従業員が
就業するにあたり、未来にわたって高い信頼度と業績が
望める企業を選出したものです。



DMG Mori AG	Fuchs Petrolub SE
Dürr AG	Liqui Moly GmbH
Elexis AG	PCK Raffinerie GmbH
Eos GmbH	Zeller + Gmelin GmbH & Co. KG
Eriks Holding Deutschland GmbH	Möbel
Gerhard Schubert GmbH	3C Holding GmbH
Gesco AG	Kösters GmbH & Co. KG
Grob-Werke GmbH & Co. KG	Tessner Holding KG
Harro Höfliger Verpackungsmaschinen GmbH	Mode- u. Textilindust
Haver & Boecker OHG	AHPK GmbH
Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft	Beutin AG
Hugo Kern und Liebers GmbH & Co. KG	Fossil (Europe) GmbH
Platinen- und Federnfabrik	Gerry Weber International
IMS Gear SE & Co. KGaA	
INA-Holding Schaeffler GmbH & Co. KG	
Indus Holding AG	
Isra Vision AG	
Jungheinrich AG	
Krones AG	
Kuka AG	

POWTECH 2017出展

当社グループは、2017年9月26日(火)～28日(木)、ドイツのニュルンベルクで開催された世界最大級の粉体技術に関する国際展示会『POWTECH 2017』に出展しました。

ドイツ、オランダ、イギリスのグループ企業が協力し、各社それぞれが得意とする最新の装置や技術、サービスを展示・紹介しました。

今回は、「医薬」、「食品」、「鉱物」などの市場を峰々とし、当社グループがそれぞれの市場で高い技術を有することを意味する“粉体技術連峰”をイメージしたアルプス山脈を壁一面に装飾し、来場者の注目を集めました。

実機の展示に加え、デジタル機器を用いた展示や実写映像とイラストを融合したVR(バーチャルリアリティ)画像による



紹介等、装置の構造や機能、技術を直感的にイメージしやすいよう展示方法を工夫しました。

また、ホソカワアルピネ社による新しい粉体技術総合サービス「BLUESERV」を紹介し、提供を開始しました。当サービスは、製造プロセスの最適化や装置修理、遠隔監視・診断による予防保全や信頼性の高い部品の提供など、装置や技術の長年にわたる提供で蓄積してきた経験やノウハウに基づいて、顧客のあらゆる要望に総合的に応えようとするものです。



一方、日本でも10月11日(水)～13日(金)、インテックス大阪で『粉体工業展大阪2017』に出展しました。主に日本や中国、韓国等の顧客をターゲットに、当社の特長である幅広い粉体技術関連装置・技術のラインナップと対応力を訴求すると共に、当地域で活況が続く二次電池や磁性材料向けに特化して開発した新型の粉砕機や集塵機、食品関連装置等を紹介しました。景況感の回復もあって、盛況を博した展示会の様子から、産業界を足元から支える粉体技術業界の盛り上がりを感じられる機会となりました。このような環境下、業界トップ企業であり続けるためには、競争優位を発揮できる他社と差別化した製品・技術の開発・提供がますます重要になっています。

事業の概況

● 全体の概況

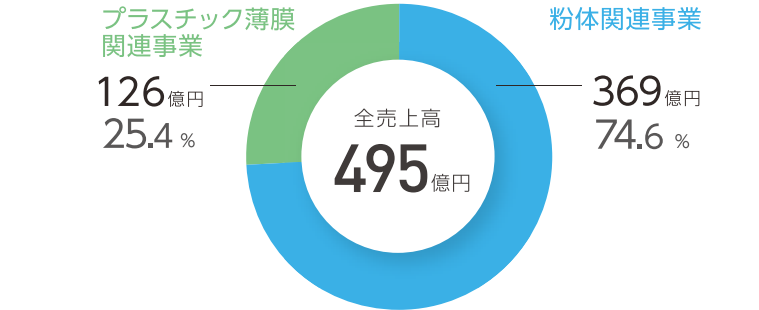
この数年は、好調なプラスチック薄膜関連事業が連結業績のけん引役となってきましたが、欧州子会社の粉体関連事業が復調してきたことで、両事業ともに堅調に推移しました。期を通じて安定した受注を獲得し、高水準の受注残を保持した状況が続きました。主要なグループ会社の全てが良好な業績を上げ、得意とする高付加価値製品の貢献による利益率の向上もあって、販管費の増加を吸収し、為替レートが前年同期と比べて円高で邦貨換算による連結業績が目減りする環境下においても、増収増益となりました。

このような状況下、受注は粉体関連事業で複数の大型案件の獲得等もあって、前年同期比88億5千万円(18.9%)増加の558億1千万円となりました。

売上は大型案件ゆえの売上化するまでの期間の長さや外部要因等による遅延は見られたものの、前年同期比48億5千万円(10.9%)増加の495億1千万円となりました。

利益面においては、売上総利益率が前年同期比0.7%向上したことや増収等の効果により、営業利益は前年同期比13億8千万円(37.9%)増加の50億4千万円、経常利益は前年同期比15億円(40.4%)増加の52億1千万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比10億4千万円(41.2%)増加の35億7千万円となりました。

なお、前年同期と比較し、ドル、ユーロ共に円高に推移したことによる為替換算上の影響は、売上で約6億円が目減りと試算しています。



粉体関連事業
売上高前年同期比11.1%増



さまざまな産業分野で用いられる粉状の原料や製品について、砕く、大きさに分ける、混ぜる、乾かすなどの加工を行う粉体処理装置および日本市場における環境保全や製品捕集に用いる集じん装置、クリーンルームの開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。また、ナノ複合粒子技術を応用した新素材や化粧品・育毛剤などの開発・製造・販売・受託研究を行うマテリアル事業、材料の加工を請け負う受託加工事業も当事業の一翼を担っています。

業績のポイント

経済の回復基調による設備投資意欲の戻りもあって、期初から国内外で二次電池や磁石などの自動車関連向けや新製品開発が旺盛な食品分野、新興国における鉱物分野で大型案件の獲得が相次ぎ、受注は前年同期比約19%増加しました。

一方、売上は期初受注残が順調に売り上がって基礎を構成したものの、納入までの期間が長い大型案件の比率の高まりもあって、前年度からの増収幅は約11%に留まりました。しかし、収益面では全般に売上総利益率が高く、営業利益は前年同期比約47%増加し、営業利益率は12.1%まで上昇しました。

新聞等で頻繁に報じられる自動車のEVシフトに関連した需要は、国内外の様々な産業分野での設備投資を喚起し、粉体関連技術の活躍の場を広げる可能性を有しています。

プラスチック薄膜関連事業
売上高 前年同期比 10.2%増

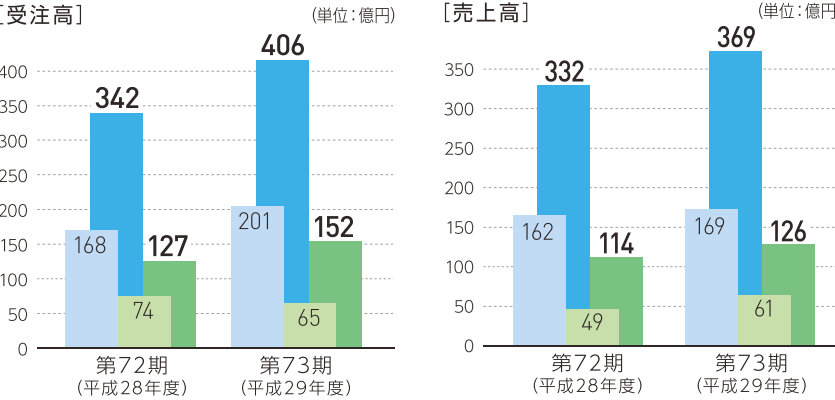


食品包装や電子機器類保護に用いる多層構造の高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売とシステムエンジニアリングを行う事業です。当事業を展開するホソカワアルピネAG(ドイツ)は、インフレーション製法による薄膜製造装置の専業ブランドとして、世界で広く認知されています。

業績のポイント

好調を続ける米国向けに加えて、旧東欧を含む欧州や新興国向けの増加もあり、受注は前年同期比19%を上回る伸びを示しました。売上は納期の関係で受注ほどの伸びには至らなかったものの、期初受注残からの売上が順調に進んだことで、前年同期を10%強上回る結果となりました。受注の順調な獲得により、受注残高は前年同期よりも約65%上積みされて92億円を上回り、4分の3年分の売上に匹敵する水準に達しています。

粉体関連事業 通 期 中間期 プラスチック薄膜関連事業 通 期 中間期

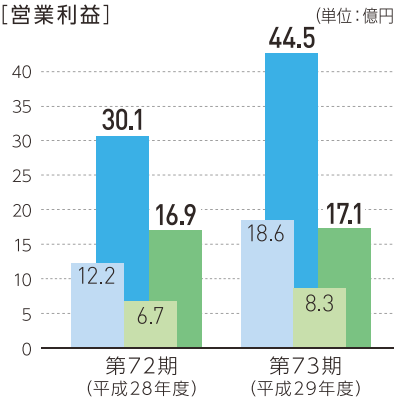


〔受注高解説〕

粉体関連事業では、欧州子会社の復調に呼応してドイツ、イタリア等の欧州向け比率が回復を見せました。日本では二次電池や磁石材料等の自動車関連用途が、勢いの続く中国向けだけではなく、韓国や国内向けにも好調に推移しました。加えて、国内外で食品分野や鉱物分野でも大型案件を複数獲得する等、常に売上を上回る受注獲得が続き、高水準の受注残を保持した状況が継続しました。また、アフターセールスや受託加工、マテリアル事業も底堅い受注を継続しました。加えて、プラスチック薄膜関連事業も、好調を続ける米国向けに加えて、旧東欧を含む欧州や新興国向けの寄与により、高水準の受注を継続しました。

〔売上高解説〕

粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業ともに期初受注残からの売上は順調に進行しましたが、新たに受注した大型案件等には納期を今期に持ち越すものも少なからず含まれていたこともあって、受注が前年比約20%弱伸びたのに比べ、売上は約10%強の伸びに留まり、業績への貢献が遅れる傾向が見られました。その結果、粉体関連事業とプラスチック薄膜関連事業を合わせ267億円の受注残を今期に持ち越すことになりました。



〔営業利益解説〕

両事業ともに受注残からの売上が期初からスムーズに進んで、前年比約11%増収となったことに加え、粉体関連事業における高付加価値装置の貢献もあって、売上総利益率は0.7%上昇しました。これにより、プラスチック薄膜関連事業の大型展示会出展(費用約8千万円)等を含む営業活動による販管費の増加を吸収し、営業利益は38%増加して50.4億円となり、過去最高を更新しました。また、連結の営業利益率も10.2%と初めて10%を越えました。

※セグメント利益には全社費用を含んでいます。

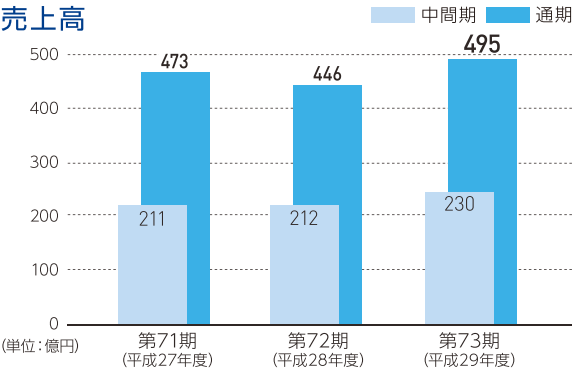
【自己株式取得について】

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、会社法第156条の規定にもとづき、株式還元の実施と資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を決定し、当社普通株式を東京証券取引所における市場買付により、以下の通り実施致しました。

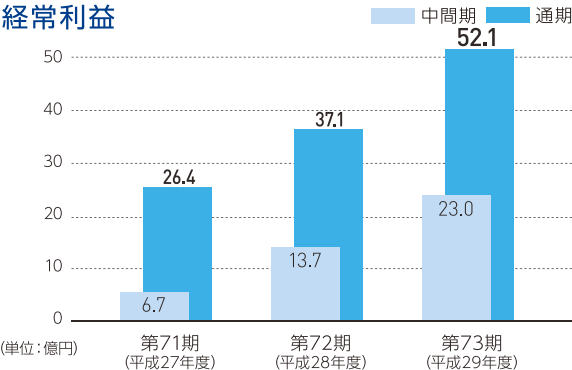
取得期間	平成29年6月19日 ～平成29年6月30日	平成29年7月1日 ～平成29年7月31日	平成29年8月1日 ～平成29年8月1日	期間合計
取得した株式の総数	51,800株	131,800株	7,600株	191,200株
取得価格の総額	263,412,500円	695,990,000円	40,339,000円	999,741,500円

財務ハイライト

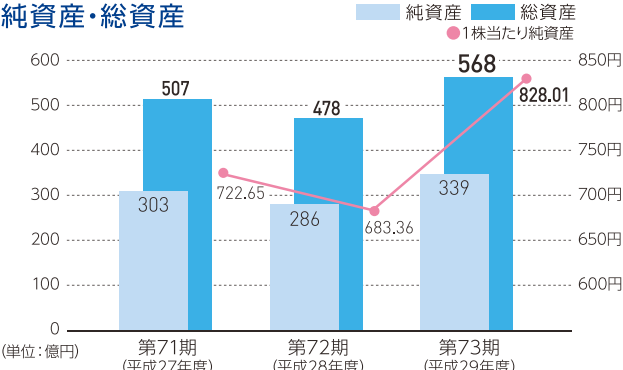
売上高



経常利益

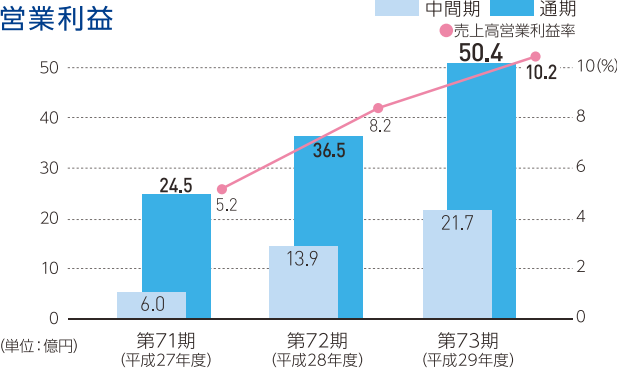


純資産・総資産

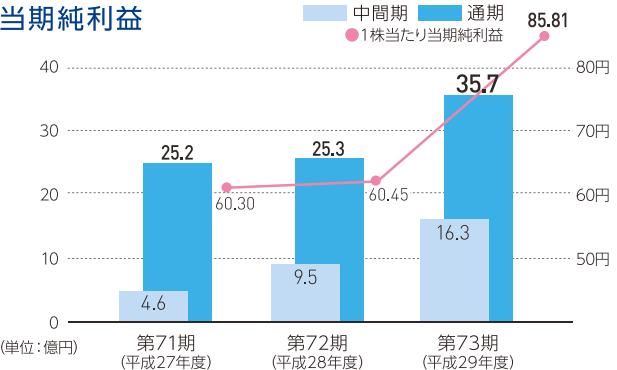


※平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき、1株の割合をもって株式併合を実施したが、併合前実績との比較のため、平成29年9月期1株当たり純利益と1株当たり純資産、1株当たり期末配当金は、株式併合を考慮しない場合に換算して比較。

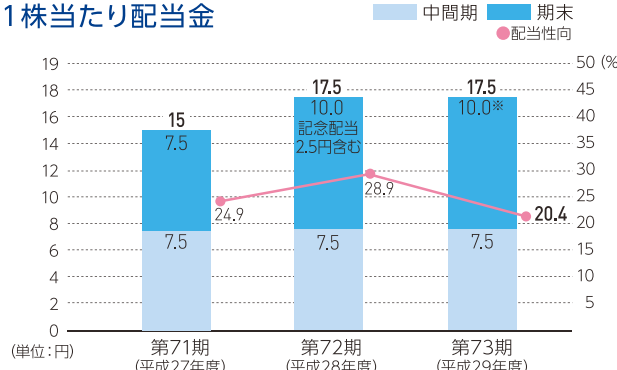
営業利益



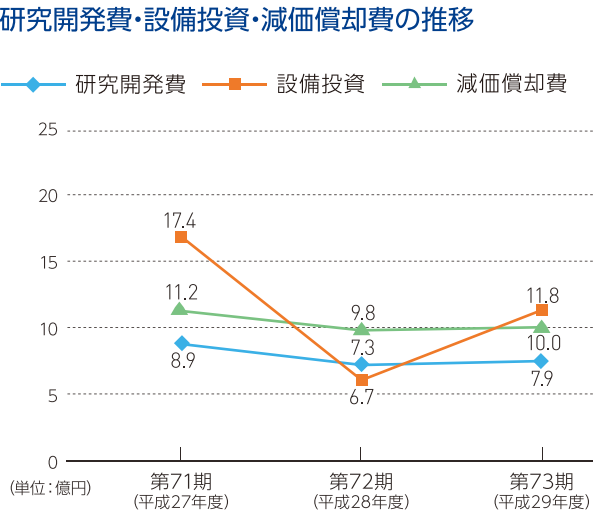
当期純利益



1株当たり配当金

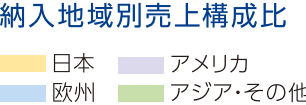


研究開発費・設備投資・減価償却費の推移



設備投資は、老朽化した設備の修理・入替え等を主としますが、平成30年度から日本では大阪工場の建替えを開始します。また、国内外で受託加工設備の入替えや増設による強化等の投資を計画しています。

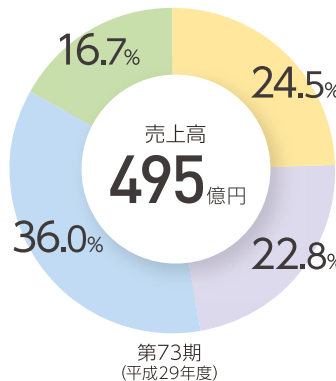
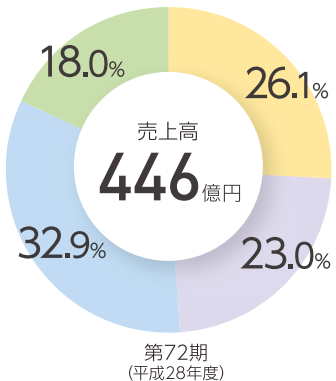
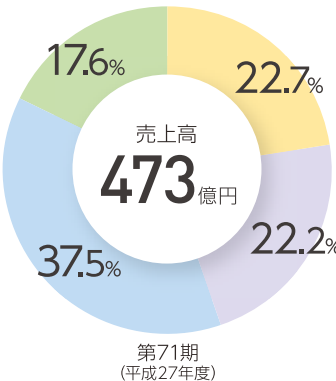
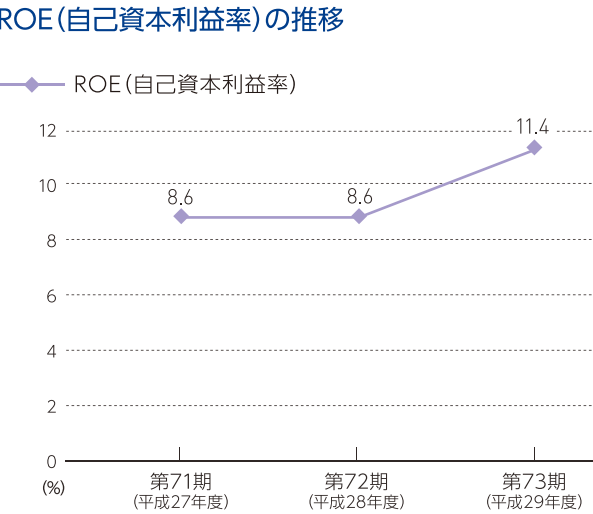
納入地域別売上構成比



納入地域別の状況

欧州向け売上は、ドイツやイタリア向け等を中心に復調して約31億円増加し、占有率は36.0%へと前年比3.1%上昇しました。アメリカ向けは数年前から好調が続くプラスチック薄膜関連事業に加え、粉体関連事業も堅調に推移し、金額では前年比約10億円増加しました。また、日本およびアジア地域向けも二次電池や磁石原料、食品、プラスチック薄膜分野が伸びて約4.8億円増加しました。

ROE(自己資本利益率)の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		第72期 平成28年 9月30日現在	第73期 平成29年 9月30日現在
資産の部	流動資産	30,162	37,122
	現金および預金	12,642	17,446
	受取手形および売掛金	10,595	11,761
	たな卸資産	5,892	6,374
	その他	1,196	1,716
	貸倒引当金	△ 163	△ 175
	固定資産	17,717	19,717
	有形固定資産	15,528	17,086
	無形固定資産	343	341
	投資その他の資産	1,845	2,289
資産合計		47,880	56,840

Point 1 受取手形および売掛金:売上増加による

(単位:百万円)

科 目		第72期 平成28年 9月30日現在	第73期 平成29年 9月30日現在
負債の部	流動負債	13,193	16,656
	支払手形および買掛金	4,202	5,577
	短期借入金※	987	294
	その他	8,004	10,785
	固定負債	5,996	6,217
	長期借入金	1,902	1,657
	その他	4,094	4,560
	負債合計	19,190	22,874
純資産の部	株主資本	35,400	37,232
	資本金	14,496	14,496
	資本剰余金	5,148	5,146
	利益剰余金	16,674	19,514
	自己株式	△ 918	△ 1,925
	その他の包括利益累計額	△ 6,798	△ 3,372
	新株予約権	88	105
	純資産合計	28,690	33,965
負債純資産合計		47,880	56,840

※1年内返済予定の長期借入金を含む

Point 2 支払手形および買掛金:受注増加による

Point 3 その他の包括利益累計額:
円安の進行による為替換算調整勘定の改善

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第72期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	第73期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	44,664	49,519
売上原価	28,736	31,485
売上総利益	15,928	18,033
販売費および一般管理費	12,270	12,987
営業利益	3,657	5,045
営業外収益	201	256
営業外費用	140	82
経常利益	3,718	5,219
特別利益	74	41
特別損失	78	170
税金等調整前当期純利益	3,714	5,090
法人税等	1,183	1,517
当期純利益	2,530	3,572

Point 4 売上高:為替変動による影響は、約6億円減と試算

Point 5 特別損失:工場建替関連費用引当金繰入額を含む

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第72期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	第73期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	4,208	7,257
投資活動による キャッシュ・フロー	659	△1,414
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,158	△2,739
現金および現金同等物に係る 換算差額	△1,156	1,173
現金および現金同等物の 増減額(△は減少額)	2,553	4,276
現金および現金同等物の 期首残高	10,007	12,560
現金及び現金同等物の 期末残高※	12,560	16,837

※貸借対照表の「現金および預金」との差額は、預入期間が3カ月を超える定期預金分

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー:
税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加による

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー:
定期預金の預入および有形固定資産の取得による減少

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー:
自己株式の取得および長期借入金の返済による減少



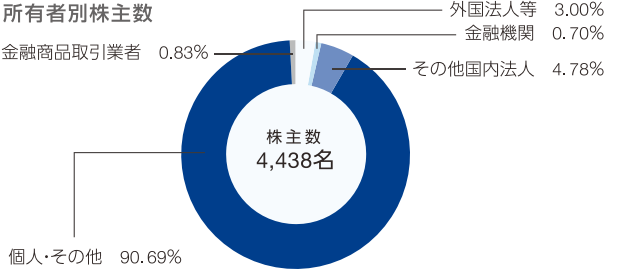
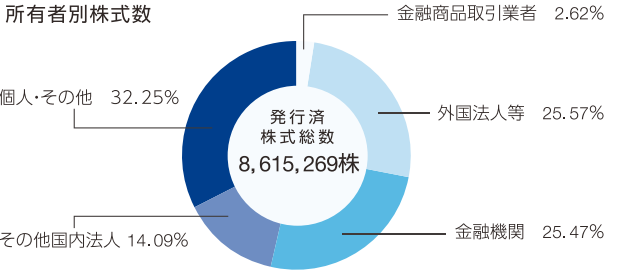
〈世界12カ国 17社・21拠点〉

粉体 関連事業	■ 製造・販売会社：国内2、海外4	□ 製造・販売部門：海外2	プラスチック薄膜 関連事業	■ 製造・販売会社：海外2
	● 販 売 会 社：海外6	○ 販 売 部 門：海外1		● 販 売 会 社：海外2

※●ホソカワミクロンワグナー(株)は、ワグナー社(ドイツ)との合併による持分法適用会社
〈事業内容〉粉体塗装機器および関連部品の輸入・販売・サービスならびに関連事業

〈株式の状況〉 ※平成29年 9月30日現在

発行可能株式総数	19,869,400株
発行済株式の総数	8,615,269株
株主数	4,438名



(注)自己株式(436千株)は上記の個人・その他に含めています。

〈大株主〉 ※平成29年 9月30日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日清製粉グループ本社	500	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	377	4.62
三井住友信託銀行株式会社	300	3.67
株式会社三井住友銀行	282	3.45
東豊産業株式会社	273	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	270	3.31
GOVERNMENT OF NORWAY	217	2.66
細川悦男	209	2.56
日清エンジニアリング株式会社	206	2.52
株式会社京都銀行	200	2.45

(注1)上記のほか当社保有の自己株式436千株があります。
(注2)株式比率は発行済株式を総数から自己株式(436千株)を控除して算出しています。

■会社概要 (平成29年9月30日現在)

商 号 ホソカワミクロン株式会社
英文商号 HOSOKAWA MICRON CORPORATION
創 業 大正5年4月18日(1916年)
設 立 昭和24年8月13日(1949年)
資 本 金 144億96百万円
従業員数 361名(単体)、1,488名(連結)
U R L <http://www.hosokawamicon.co.jp/>

■役員 (平成29年12月19日現在)

代表取締役会長兼社長 代表執行役員 常務取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	細川 悦男 木原 均 井上 鉄也 猪ノ木 雅裕 宮崎 健 高木 克彦 藤岡 龍生	企画・事業統括 兼 企画管理本部長 総務・経理統括 粉体工学研究所長 社外 株式会社日清製粉グループ本社 企画本部GS(事業開発・企画・調整)付参与 社外 ダイキン工業株式会社顧問兼 ダイキンアプライドアメリカ顧問 社外
監査役 監査役 監査役	福永 忠道 國分 博史 荒尾 幸三	常勤 社外 栄監査法人代表社員 公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団監事 社外 中之島中央法律事務所弁護士 南海電気鉄道株式会社社外監査役 日本毛織株式会社社外取締役 株式会社日本触媒社外取締役

常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	白谷 晴男 花川 忠己 塚田 義員 辻本 広行 野原 伸介 馬場 武史 日野 厚利 内田 良範 向河原 栄 矢野 浩 立山 栄一	粉体システム事業本部長 企画管理本部 副本部長 総務本部長 マテリアル事業部長 粉体システム事業本部 副本部長 受託加工事業部長 兼 東京支店長 メンテナンスサービス事業本部長 ホソカワミクロン上海有限公司 董事長 兼 総経理 ホソカワミクロン上海有限公司 副総経理 経理本部長 粉体システム事業本部 副本部長 兼 大阪工場長
--	--	---

藪 恵壹 氏と育毛関連商品イメージキャラクター契約

当社子会社 ホソカワミクロン化粧品株式会社(大阪府枚方市、代表取締役社長 辻本 広行)は、元プロ野球選手 藪 恵壹 氏と当社オリジナル育毛関連商品「ナノインパクトシリーズ」に関するイメージキャラクター契約を締結しました。

国内外のプロ野球界で活躍し、現在は野球解説者やコメンテーターとして活動する同氏をテレビやラジオ、新聞、ポスター等の広告宣伝に起用した販売促進活動を9月中旬から開始しています。「毛根にストライク!」等インパクトのあるキャッチコピーを用い、DDS(薬物送達システム)技術の応用によって有効成分を確実に毛根へズバツと届ける商品イメージの訴求推進を図り、浸透型発毛促進剤「薬用ナノインパクトシリーズ」の販売拡大を目指します。



ナノインパクト100 藪恵壹氏 特設サイト
<https://www.nanoimpact.jp/cp01/>

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日 そのほか必要ときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載いたします) http://www.hosokawamicon.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 ※配当金は支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

「コーポレートガバナンスに関する報告書」を当社ホームページ内の「投資家の皆様へ」のページに掲載しております。

ホソカワミクロン 株式会社

本社：〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
 TEL：072-855-2226 FAX：072-855-5197
 URL：www.hosokawamicon.co.jp 証券コード：6277

ホソカワミクロン化粧品のご購入は
 インターネットまたはフリーダイヤルをご利用ください

☎ **0120-191-890** [受付時間
 9:00-21:00]

ホソカワミクロン化粧品

検索